

大規模自然災害における地域研究者の役割

——研究大会第3セッション シンポジウム——

山本博之

研究大会2日目の午後、第3セッションとして「2004年スマトラ沖地震・津波に見るさまざまな支援のかたち——大規模自然災害における地域研究者の役割を考える——」が実施された。

2004年12月のスマトラ沖地震・津波から1年目を目前にして行われたこのシンポジウムは、復興・再建の段階に入っているアチェおよびその近隣地域を対象に、被災地域とその周辺地域を専門とする研究者がこの1年にどのような関わり方をしてきたか振り返り、整理する機会となった。

このシンポジウムでは、被災から1年たった現在の状況を伝えることに重点を置くのではなく、この1年間を振り返り、現在に至る対応過程に初期の状況を位置づけることに重点が置かれた。

では、このような評価を行う「現在」とはどの時点なのか。地震・津波によって甚大な被害を受けたアチェおよびその近隣地域には、国際機関、外国政府、国内外のNGOなど多くの支援団体が入って活動を行った。被災1年目を目前に、それらのうちかなりの団体がアチェでの活動を終了し、撤退する準備を進めていた。これ以降、中長期的な計画に基づく復興・再建事業が進められていくことになるが、外部社会からの支援団体が大量して被災地に入り、1年後にはほぼ一斉に撤退するというあり方は、アチェだけの経験ではなく他の支援地域でも見られるものである。

さて、支援活動に関わるさまざまな人々が任務遂行にあたって必要としたのは、資金や人員に加え、アチェの「地域情報」だった。だが、支援活

動に関わる人々が求め、発信した「地域情報」には互いにずれがあったように思われる。「地域情報は重要である」という認識は一致していても、その意味するものが人によってずいぶん違っていたのではないか。

自然災害に限らずとも、突発的な事態に対して地域の専門家が関与を期待される場面は今後も増えていくことだろう。その際に、地域の専門家はどのように向かいあうべきなのか。この問いは特定の地域を専門とする研究者にとって普遍性をもったテーマであると言えるだろう。

*

まず堀江啓氏（防災科学技術研究所）が、「2004年スマトラ沖地震・津波によるナンダラ・アチェ・ダルサラム州の建物被害」と題して報告を行った。堀江氏は、災害を生み出す原因となる外力自体はなくすることができないが、それが災害となるのは外力が社会の防災力を上回ったときであり、したがって社会の防災力を高めることによって災害による被害が抑止あるいは軽減されるなどの基本的な考え方を示した。社会の防災力を高める手段の1つとして1995年阪神・淡路大震災の事例を紹介し、5つの段階に分けて復興過程を捉える見方を紹介した。

堀江氏は続いてアチェの地震・津波被害について2005年2月の現地調査を踏まえて報告し、津波に先立つ地震によって高層の建物が倒壊し、津波からの避難場所を失ったという問題を指摘した。他方、各地のモスクが津波に耐えて残った

ことを踏まえ、その要因を考察した。

2 人目の西芳実氏(大東文化大学・非常勤講師)は、「紛争地における大規模自然災害——情報の収集・発信状況からみるスマトラ沖地震・津波」と題して報告を行った。西氏はまず、津波という災害の特性、紛争地であるというアチェの特性、そして大規模な支援のため地域事情に詳しくない人を含む多くの人々がアチェに入ったことの3つから、今回のアチェ支援では多くの支援者が地域や被災の情報を十分に把握しないまま現地入りしたと整理した上で、現地や外部社会では限られた手段ながら情報を収集し、それらを共有しようとする試みがなされていたことを紹介した。また、情報が交渉の道具となり、それゆえに情報の解釈力や発信者の信用が問われる事態が生じていたことが指摘された。その上で、地域を専門とする研究者が関与する余地があるとするれば情報の読み方や地域のあり方を示すことにあり、それによって研究と実践の両立が可能なのではないかとの見方を示した。

3 人目の篠崎香織氏(欧亜人文科学研究所・客員研究員)は、「スマトラ沖地震・津波とマレーシア——被災国として、スマトラ地域に最も近い隣人として」と題して報告を行った。被害が大きいアチェや日本人が被害を受けたプーケットなどの被害報道の陰であり知られていないが、マレーシアも被災国の1つであることを確認し、被災の規模を整理した。政府による被災者救済の試みを時系列に沿って整理した上で、それらをもとに、マレーシアでは社会が国家(政府)に対して要求や要請を提出する相手として認識しているとのマレーシア理解を示した。さらに、その前提に、

政府に要求が届きさえすれば何らかの形で要求がかなえられるはずだという政府への信頼があるのではないかとの見解を示した。

篠崎氏は続いてマレーシアのアチェへの支援活動について整理し、政府、NGO、イスラム諸国会議機構、華人コミュニティなど、さまざまな経路による支援活動がなされたことが紹介された。

討論者の林勲男氏(国立民族学博物館)は、「災害サイクル」という考え方を強調した。すなわち、災害は一過性のものではなく繰り返し起こるものであり、サイクル性をもって発生する災害にどのように関わるかという認識が重要であるという考え方である。

林氏はまた、地域社会を専門とする研究者としての被災地への関わり方として、「いかに記録していくか、いかに記憶していくか」の重要性を指摘した。その一例として、1998年のニューギニア津波災害の記録をパプア・ニューギニア国立博物館とともに作成し、ウェブ上で発信する活動を紹介した。また、次はパダンやベンクル付近で大きな地震・津波が発生することが予想されており、これらの地域でどのように防災・減災に取り組むことができるか、日本からの情報の発信を含めた可能性が問いかけられた。

2 人目の討論者のシャフウィナ氏(シアクアラ大学)からは、地震・津波発生時に日本に留学中だった自身の経験をもとに、アチェ人による災害情報共有の試みが紹介された。その中には、地震・津波直後に安否確認や他の情報交換のためのメーリングリストを立ち上げたことや、シャフウィナ氏やその弟が日本各地で写真展などに協力し、アチェの写真を展示したり、アチェの社会

や文化を紹介したりした経験を語った。また、自身が仲介役となってアチェを訪れる日本人を被災地に橋渡しした経験を紹介した。

続く討論の時間には、フロアから、アチェのイスラム教徒による被災の解釈、津波被災と紛争・平和の関係、被災地を対象とする研究と実践の両立などについて質問やコメントが寄せられた。

＊

以下では、このシンポジウムの内容からやや離れるかもしれないが、報告者たちのこの1年間の活動にともに参加してきた立場から、このシンポジウムで十分に議論されなかった点について2つ考えてみたい。

1つは、分野を超えた研究協力の意義に関することである。今回の地震津波では、これまでほとんど接点がなかった分野の研究者と共同で調査を行う機会が得られた。特にアチェで堀江啓氏と行った共同調査では多くのことを学んだ。その中でも興味深かったものに「災害ユートピア」という考え方がある。自然災害への対応過程の初期に被災地に一時的に現われる社会状況を指し、電気、ガス、水道が止まり、道路が使えず、金を持っていても物が買えない状況で、被災者どうしの助け合いを基礎とする平等な社会が立ち現われることを指す。ただし災害ユートピアは長続きせず、災害発生後100時間目から1000時間目までの間とされている。期間については事例ごとに検討する必要があるだろうが、ここで重要なのは、理想的に見える「災害ユートピア」は持続しないという理解である。

「災害ユートピア」は災害後の話だが、革命後についても同様に理解できるのではないか。従

来の人文社会科学の多くは、革命によって理想的な解放区が作られ、それが持続しながら拡大していくことが前提とされてきた。実際には革命が進むにつれてさまざまな矛盾が生じ、ほとんどの場合に革命は未完のまま終わったが、その場合でも革命そのものは肯定的に評価され、何らかの外在的な要因によって革命が本来の姿と異なると理解されることになる。これに対し、「災害ユートピア」の考え方に倣えば、革命は直後に一時的にユートピア状態を作り出すが、やがて理想状態は崩れて現実の社会に落ち着くことになる。この考え方自体がどれだけ有効なのかは検証の必要があるが、有効性は別にしても、このような新しい考え方と出会う場として分野を超えた研究協力で新たな可能性があると感じられた。

もう1つは、なぜマレーシアの研究会がアチェの被災にかかわってきたかという点である。2004年12月の地震津波で最も大きな被害を受けたアチェは、言うまでもなくマレーシアの一部ではない。被災社会に個人的に同情して支援活動を行う気持ちは理解できるとしても、なぜマレーシア研究会がアチェの災害対応過程にこれほどまでに関与するのか、という疑問が生じたとしても不思議ではない。

これに対しては、まず、篠崎報告にもあったように、マレーシアも被災地の1つであったことが挙げられる。アチェやプーケットの報道の陰に隠れてマレーシアの被災状況はあまり知られていないが、マレーシアの被災と復興の様子を理解するにはアチェの状況も知る必要がある。

これに加えて、アチェ支援に「マレーシアらしさ」を見るという理由もある。

アチェ支援で困難だったのは、被害規模の大きさに加え、アチェが長く外部社会に対して閉ざされていたことだった。アチェは国軍・警察と武装分離主義勢力に囲い込まれ、地理的にも社会的にも外部からのアクセスが困難だった。アチェへの経路に位置する北スマトラ州メダンに支援物資が山積みになされ、被災地になかなか届けられなかったことがそれをよく示している。

そのような中、マレーシアは国内の空港や港を開放することでアチェへの経路を確保し、また、自らメダンを経由せずに直接アチェ入りして支援活動を行った。さらに、アチェに入ると言語や生活習慣上の共通性から支援活動を容易に行うことができ、閉ざされてきたアチェ社会を外部社会に開放する上で大きな役割を果たした。

このように国境を越えたアチェへの支援活動を積極的に行っていることは、民族連合型というマレーシア社会のあり方を問い直す契機となりうる。周知の通り、マレーシアでは擬似民族としてのバンサ概念を発展させ、相互に不干渉であるバンサの連合による国家運営を行ってきた。異質な人々が1つの社会の中で共生する上でこのあり方がかなり有効であることは独立以来50年のマラヤ現代史が示しているところだが、他方でこのあり方は、いずれのバンサにも帰属しない人々をどう扱うかという問題を常に抱えてきた。

これまでマレーシアは、アチェの紛争をインドネシアの国内問題であるとして、アチェからの紛争避難民を受け入れてこなかった。これに対し、今回の自然災害でマレーシアは国内外のインドネシア人被災者に対して特別の措置を講じている。このことはバンサ間の相互不干渉と連合を基

礎とする「マレーシアらしさ」の延長上に位置づけられるのか、それとも別の「マレーシアらしさ」の萌芽となるのか、アチェとの関係は「マレーシアらしさ」の今後の展開を考える上でも極めて重要なできごとなのである。

*

この1年間を振り返ると、スマトラ沖地震・津波に取り組んできたJAMSは、組織の規模の割には積極的な取り組みをしてきたと評価できるだろう。2005年2月発行の会報(JAMS News)にスマトラ沖地震・津波の特集を組み、JAMS会員を中心にそれぞれの専門性をもとに記事を寄せていただいた。その後も会報で継続的にスマトラ沖地震・津波の記事が掲載されている。また、関東地区研究会ではアチェの現地調査報告がなされ、さらに今回の研究大会での本シンポジウムの開催となった。

とりわけ2005年2月発行の会報の特集は、準備期間が短かったにもかかわらず、多くの方々から記事を寄せていただいた。この特集記事は、対応の早さに加え、専門性の高さの点からも各方面から高く評価されているという声を聞く。執筆者の多くがJAMS関東地区の読書会・研究会の常連参加メンバーであり、日常的な研究会合の積み重ねの上でこのような対応がはかれたことは、JAMSが小回りのきく研究者組織であることの利点がよく示されたように思う。JAMSは運営体制の一新を迎えるが、今後のJAMSもこのようなよい点をさらに伸ばす方向で活動を継続していただきたいと思う。